

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第168期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 北海道瓦斯株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻 博

【本店の所在の場所】 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

【電話番号】 011-207-7250(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経理部担当 経理部長 堤 信之

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

【電話番号】 011-207-7250(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経理部担当 経理部長 堤 信之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第167期 第2四半期連結 累計期間	第168期 第2四半期連結 累計期間	第167期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	34,818,133	36,895,964	83,942,478
経常利益 (千円)	1,510,216	1,457,564	1,925,617
四半期(当期)純利益 (千円)	816,318	2,558,925	1,031,117
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	880,736	2,818,598	1,536,192
純資産額 (千円)	34,952,972	37,171,879	35,866,319
総資産額 (千円)	121,310,373	125,791,897	125,261,276
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.77	36.94	14.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.66	28.99	13.06
自己資本比率 (%)	26.3	27.6	25.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,026,245	4,861,364	7,097,484
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,216,293	4,668,857	16,438,423
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	952,294	290,417	9,369,853
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	843,126	1,038,555	1,136,466

回次	第167期 第2四半期連結 会計期間	第168期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり四半期 純損失金額 (円)	6.50	5.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（その他エネルギー）

天然ガス自動車北海道㈱は平成25年7月に清算したため連結の範囲から除外しております。

（その他）

㈱K Gプランニングは平成25年9月に清算したため連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループは、安全高度化計画の着実な推進による保安の強化及びガスの販売拡大を中心として各事業分野において積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間のガス販売量は、家庭用ガスセントラル普及拡大に加え、春先の気温が低めに推移した影響等により、前年同四半期比3.9%の増加となりました。ガス販売量の増加に加え、ガス器具の販売台数についても増加し、連結売上高は同6.0%増の36,895百万円となりました。

一方、お客さまに供給するガスの標準熱量の変更による原材料費の低減など、引き続き経営全般にわたる合理化、効率化を進めたものの、前第3四半期連結会計期間に石狩LNG基地が稼働し、見込んでおりました減価償却費等の基地運営経費や原料構成の変化による原材料費の増加等により、経常利益は同3.5%減の1,457百万円となりました。これに加え、固定資産売却益を特別利益に計上し、法人税等を計上した結果、四半期純利益は同213.5%増の2,558百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、冬季から春先にかけてガス及びLPG販売の需要が大きく、多くの売上が計上されるという季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ガス

都市ガス販売量は、家庭用につきましては、前第2四半期連結累計期間に比べ8.3%増の53百万 m^3 となりました。業務用につきましては公用の増加等により、同2.1%増の142百万 m^3 となり、他事業者向け供給を含めた総販売量は同3.9%増の198百万 m^3 となりました。売上高は、都市ガス販売量の増加等により、同10.1%増の26,155百万円となりました。

セグメント利益は、減価償却費等の石狩LNG基地運営経費の増加、原料構成の変化による原材料費の増加等により同6.5%減の2,744百万円となりました。

LPG

売上高は、LPG販売量の増加等により、前第2四半期連結累計期間に比べ4.0%増の3,282百万円となりました。

セグメント利益は、原料単価の上昇による原料費の増加等により同13.4%減の154百万円となりました。

その他エネルギー

売上高は、石油事業のお客さま件数が増加したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ7.4%増の3,088百万円となりました。

セグメント損失は、熱供給の製造原価の増加等により54百万円となりました。

工事及び器具

売上高は、家庭用、業務用の器具販売台数の増加、新設工事件数の増加等により、前第2四半期連結累計期間に比べ3.6%増の5,510百万円となりました。

セグメント損失は、売上の増加等により15百万円となりました。

その他

売上高は、コンビニエンスストア向け店舗設備事業の終了等により、前第2四半期連結累計期間に比べ50.9%減の948百万円となりました。

セグメント損失は、売上の減少等により74百万円となりました。

- (注) 1 当社は平成25年9月1日からお客さまに供給するガスの標準熱量を変更しており、本書面では、ガス量はすべて変更後の1㎡当たり45メガジュール(10,750キロカロリー)で表示しております。
- 2 消費税等については税抜方式を採用しております。

(2) 財政状態の分析

(有形固定資産)

有形固定資産に関しては、石狩LNG基地の追加投資に着手し、投資額が減価償却費を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べて1,067百万円増加し98,735百万円となりました。

(無形固定資産並びに投資その他の資産)

無形固定資産に関しては、ソフトウェア等の新規投資額が減価償却費を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ204百万円増加し2,446百万円となりました。また、投資その他の資産に関しては、時価評価による投資有価証券残高の増加等により、前連結会計年度末に比べ257百万円増加し8,961百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ913百万円減少し15,562百万円となりました。

(繰延資産)

主に、都市ガス事業の天然ガス転換に係る費用を繰り延べ計上している繰延資産は、償却が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し85百万円となりました。

(負債)

固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ187百万円増加し61,401百万円となり、流動負債は、支払手形及び買掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ962百万円減少し、27,218百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,305百万円増加し、37,171百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末に比べ195百万円増加し、1,038百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増減額の増加等により、前第2四半期連結累計期間に比べ164百万円減少し、4,861百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入の増加等により、前第2四半期連結累計期間に比べ支出額が1,547百万円減少し、4,668百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

コマーシャル・ペーパーの純増減額の減少等により、前第2四半期連結累計期間に比べ1,242百万円減少し、290百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は81百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,787,180	69,787,180	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	69,787,180	69,787,180		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	69,787,180	-	5,039,330	-	2,799,095

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,310	7.60
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5-20	4,274	6.12
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	3,429	4.91
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	3,427	4.91
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者資産 管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,629	3.76
北海道信用農業協同組合連合会	札幌市中央区北四条西1丁目1番地	2,475	3.54
札幌市	札幌市中央区北一条西2丁目	2,244	3.21
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,500	2.14
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,450	2.07
北海道瓦斯従業員持株会	札幌市中央区大通西7丁目3番地1	1,405	2.01
計		28,147	40.33

(注) 1 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数2,629千株は、株式会社みずほ銀行が委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社みずほ銀行が留保しております。

2 株式会社みずほ銀行より平成25年8月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成25年7月31日現在で同社を含む2社が、共同保有として以下の株式を実質保有している旨の報告を受けておりますが、平成25年9月30日現在における各社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。なお、大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

株式会社みずほ銀行 2,630 (千株)
 みずほ信託銀行株式会社 618

3 日興シティーホールディングス株式会社より平成21年8月26日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年9月14日現在で日興アセットマネジメント株式会社を含む3社が、共同保有として以下の株式を実質保有している旨の報告を受けておりますが、平成25年9月30日現在における各社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。なお、大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

日興アセットマネジメント株式会社 2,302 (千株)
 日興シティグループ証券株式会社 33
 シティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッド 123

4 クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッドより平成25年8月22日付で提出された大量保有報告書により、平成25年8月15日現在で同社を含む6社が共同保有として以下の株式を実質保有している旨の報告を受けておりますが、平成25年9月30日現在における各社の実質保有株式数は確認できていないため、上記大株主の状況に含めておりません。なお、大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッド 1,056 (千株)
 クレディ・スイス・エイ・ジー 1,457
 クレディ・スイス・ファンド・マネジメント・エスエー他3社 1,082

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 515,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,665,000	68,665	
単元未満株式	普通株式 607,180		
発行済株式総数	69,787,180		
総株主の議決権		68,665	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式979株及び証券保管振替機構名義の株式400株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北海道瓦斯株式会社	札幌市中央区大通 西七丁目3番地1	515,000	0	515,000	0.73
計		515,000	0	515,000	0.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	23,290,924	22,378,458
供給設備	46,326,115	44,637,867
業務設備	10,405,622	10,200,571
その他の設備	16,194,416	15,980,252
建設仮勘定	1,451,506	5,538,723
有形固定資産合計	97,668,584	98,735,874
無形固定資産		
その他	2,241,929	2,446,610
無形固定資産合計	2,241,929	2,446,610
投資その他の資産		
投資有価証券	3,628,641	4,033,245
繰延税金資産	673,715	669,268
その他	4,455,265	4,311,418
貸倒引当金	53,773	52,467
投資その他の資産合計	8,703,849	8,961,465
固定資産合計	108,614,363	110,143,950
流動資産		
現金及び預金	1,250,466	1,166,567
受取手形及び売掛金	² 9,386,711	6,050,048
商品及び製品	425,944	399,110
原材料及び貯蔵品	1,878,328	4,822,291
繰延税金資産	795,304	876,466
その他	3,168,212	2,656,357
貸倒引当金	428,361	408,049
流動資産合計	16,476,604	15,562,792
繰延資産		
開発費	170,308	85,154
繰延資産合計	170,308	85,154
資産合計	125,261,276	125,791,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	24,000,000	24,000,000
転換社債型新株予約権付社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	26,471,174	26,751,181
再評価に係る繰延税金負債	1,093,796	1,064,147
退職給付引当金	3,196,897	3,253,809
ガスホルダー修繕引当金	152,084	172,225
保安対策引当金	258,739	189,133
熱供給事業設備修繕引当金	277,247	177,389
その他	763,503	793,214
固定負債合計	61,213,442	61,401,101
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	4,597,832	5,448,590
支払手形及び買掛金	3,460,289	1,435,267
短期借入金	5,351,709	5,246,478
コマーシャル・ペーパー	7,000,000	6,000,000
その他	7,771,683	9,088,580
流動負債合計	28,181,514	27,218,916
負債合計	89,394,956	88,620,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,039,330	5,039,330
資本剰余金	2,799,095	2,799,095
利益剰余金	22,659,837	24,824,946
自己株式	134,531	135,496
株主資本合計	30,363,732	32,527,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,022,449	1,313,603
土地再評価差額金	806,704	923,906
その他の包括利益累計額合計	1,829,154	2,237,510
少数株主持分	3,673,432	2,406,491
純資産合計	35,866,319	37,171,879
負債純資産合計	125,261,276	125,791,897

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	34,818,133	36,895,964
売上原価	18,235,687	21,747,466
売上総利益	16,582,446	15,148,497
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	12,751,536	11,784,873
一般管理費	1,885,945	1,685,926
供給販売費及び一般管理費合計	¹ 14,637,482	¹ 13,470,799
営業利益	1,944,963	1,677,697
営業外収益		
受取利息	8,330	974
受取配当金	31,145	73,141
その他	202,323	220,629
営業外収益合計	241,799	294,745
営業外費用		
支払利息	389,727	383,043
その他	286,819	131,834
営業外費用合計	676,546	514,878
経常利益	1,510,216	1,457,564
特別利益		
固定資産売却益	-	1,221,940
負ののれん発生益	-	547,859
特別利益合計	-	1,769,799
特別損失		
投資有価証券評価損	184,229	-
特別損失合計	184,229	-
税金等調整前四半期純利益	1,325,986	3,227,364
法人税、住民税及び事業税	499,614	729,888
法人税等調整額	25,035	29,801
法人税等合計	524,649	700,087
少数株主損益調整前四半期純利益	801,336	2,527,277
少数株主損失()	14,981	31,648
四半期純利益	816,318	2,558,925

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	801,336	2,527,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,938	291,234
繰延ヘッジ損益	2,740	-
持分法適用会社に対する持分相当額	200	86
その他の包括利益合計	79,399	291,320
四半期包括利益	880,736	2,818,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	895,783	2,850,079
少数株主に係る四半期包括利益	15,046	31,481

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,325,986	3,227,364
減価償却費	4,900,219	5,406,494
繰延資産償却額	170,493	85,153
投資有価証券評価損益(は益)	184,229	911
有形固定資産売却損益(は益)	10,084	1,220,996
負ののれん発生益	-	547,859
保安対策引当金の増減額(は減少)	180,878	69,605
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	158,475	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,705	56,912
貸倒引当金の増減額(は減少)	134,430	21,618
受取利息及び受取配当金	39,475	74,115
支払利息	389,727	383,043
売上債権の増減額(は増加)	2,826,478	3,438,455
たな卸資産の増減額(は増加)	548,189	3,437,317
仕入債務の増減額(は減少)	2,908,347	2,688,240
未払消費税等の増減額(は減少)	308,323	622,517
その他	360,132	179,309
小計	6,154,629	4,981,792
利息及び配当金の受取額	39,714	74,115
利息の支払額	424,644	386,380
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	743,455	191,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,026,245	4,861,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	30,676	14,011
有形固定資産の取得による支出	5,688,601	5,404,626
有形固定資産の売却による収入	77,012	2,157,192
無形固定資産の取得による支出	246,549	537,652
投資有価証券の売却による収入	40	6,436
子会社株式の取得による支出	66,567	697,600
長期前払費用の取得による支出	151,887	159,314
短期貸付金の純増減額(は増加)	132,000	25,200
その他	22,937	5,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,216,293	4,668,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,391,617	105,231
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	2,000,000	1,000,000
長期借入れによる収入	500,000	3,700,000
長期借入金の返済による支出	3,480,137	2,555,670
社債の償還による支出	5,000,000	-
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	4,858,779	-
配当金の支払額	277,391	280,337
その他	40,573	49,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	952,294	290,417
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	237,754	97,910
現金及び現金同等物の期首残高	791,698	1,136,466
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	289,182	-

現金及び現金同等物の四半期末残高

843,126

1,038,555

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 経営資源のエネルギー事業への集中並びに天然ガス自動車事業の内製化を目的に、天然ガス自動車北海道㈱は平成25年7月に、㈱K Gプランニングは平成25年9月に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(出向者労務費に係る当社負担額の会計処理の変更) 従来、出向者労務費の当社負担額については、一括して営業外費用として処理しておりましたが、前第3四半期連結会計期間より連結子会社に対するものについては、出向者の業務内容に鑑みて「売上原価」もしくは「供給販売費及び一般管理費」で処理する方法に変更しております。 この変更は、前第3四半期連結会計期間の連結範囲の変更に伴い、連結営業損益をより適正に表示することを目的に行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前四半期連結財務諸表については遡及適用後の数値となっております。 これにより、当連結会計年度に属する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)								
前第3四半期連結会計期間に石狩LNG基地が稼働しておりますが、当該設備の一部については東銀リース株式会社が所有しております。また、当該設備を北海道LNG株式会社が賃借しており、オペレーティング・リース取引として会計処理しております。 なお、当第2四半期連結会計期間末日における解約不能の未経過リース料は以下のとおりであります。								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,072,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,760,220千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,832,900千円</td> </tr> </tbody> </table>		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	1年以内	1,072,680千円	1年超	8,760,220千円	計	9,832,900千円
	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)							
1年以内	1,072,680千円							
1年超	8,760,220千円							
計	9,832,900千円							

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

- (1) 当社及び連結子会社北ガスジェネックス㈱は、従業員の金融機関からの住宅資金借入に対し連帯保証を行っており、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
15,994千円	13,906千円

- (2) 石狩サービス㈱の清算により個人向リース機器のT&Dリース㈱に対する連帯保証を承継しており、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
34,502千円	31,255千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	7,327千円	

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
供給販売費		
退職給付引当金引当額	312,416千円	267,970千円
ガスホルダー修繕引当金引当額	16,117千円	17,502千円
貸倒引当金引当額	26,363千円	1,848千円
減価償却費	4,148,957千円	3,980,651千円
一般管理費		
退職給付引当金引当額	72,280千円	59,918千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、事業の性質上、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期と第3四半期及び期末の売上高及び、営業費用に著しい季節的変動があります。

その主な要因は、都市ガス事業等の第3四半期及び期末における暖房用ガスの需要増等、寒冷地の地域特性によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	981,238千円	1,166,567千円
預入期間が3か月を超える定期預金	138,111千円	128,011千円
現金及び現金同等物	843,126千円	1,038,555千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	277,482	4	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	277,471	4	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月28日 取締役会	普通株式	277,100	4	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	277,084	4	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	ガス	LPG	その他エ ネルギー	工事及び 器具	計				
売上高									
外部顧客への売上高	22,725,711	3,157,217	2,841,796	4,346,296	33,071,020	1,747,111	34,818,133		34,818,133
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,022,546	10	33,097	970,942	2,026,597	183,739	2,210,336	2,210,336	
計	23,748,258	3,157,228	2,874,893	5,317,239	35,097,620	1,930,850	37,028,470	2,210,336	34,818,133
セグメント利益又は損失 ()	2,936,845	178,050	31,964	42,876	3,103,984	9,139	3,094,845	1,149,881	1,944,963

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、照明機器等販売、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,149,881千円には、セグメント間取引消去102,696千円、持分法による投資損益8,540千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,244,037千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	ガス	LPG	その他エ ネルギー	工事及び 器具	計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,873,118	3,282,368	3,088,796	4,889,416	36,133,700	762,264	36,895,964		36,895,964
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,282,130	380	-	621,503	1,904,015	186,230	2,090,245	2,090,245	
計	26,155,248	3,282,749	3,088,796	5,510,920	38,037,715	948,494	38,986,209	2,090,245	36,895,964
セグメント利益又は損失 ()	2,744,999	154,213	54,746	15,911	2,828,555	74,043	2,754,512	1,076,814	1,677,697

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,076,814千円には、セグメント間取引消去51,517千円、持分法による投資損益1,908千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,126,423千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、出向者労務費の当社負担額のうち、連結子会社に対するものについては、出向者の業務内容に鑑みて「売上原価」もしくは「供給販売費及び一般管理費」で処理する方法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しており、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に開示したセグメント情報の利益又は損失の算定方法との間に相違が見られます。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「その他エネルギー」セグメントにおいて、連結子会社の株式を追加取得したことに伴う負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては547,859千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11.77円	36.94円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	816,318	2,558,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	816,318	2,558,925
普通株式の期中平均株式数(株)	69,368,279	69,272,130
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11.66円	28.99円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	81	2,837
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(81)	(2,503)
普通株式増加数(株)	625,704	19,083,969
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

平成25年10月30日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	277,084千円
1株当たりの金額	4円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

北海道瓦斯株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南 成人 印

業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。